



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別） 平成18年1月20日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（コード番号：8698 東証第一部）
 (URL <http://www.monexbeans.net/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大
 責任者役職・氏名 経営管理部長 氏名 上田 雅貴 TEL (03)6212-3750

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第3四半期	4,114 114.4	3,444 108.1	3,421 118.3
17年3月期第3四半期	1,918 -	1,655 -	1,566 -
(参考)17年3月期	2,129	1,689	1,601

	四半期(当期)純利益	1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年3月期第3四半期	3,418 117.6	1,457 88
17年3月期第3四半期	1,571 -	670 06
(参考)17年3月期	1,592	659 35

(注) 営業収益、営業利益、経常利益および四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年四半期増減率を示します。
 なお、17年3月期第3四半期は設立初年度であるため、対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	30,608	30,419	99.4	12,973 97
17年3月期第3四半期	28,324	28,199	99.6	12,026 85
(参考)17年3月期	28,383	28,221	99.4	12,016 14

添付資料

四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に準じて作成しております。

1. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,109		2,002		1,153	
2. 繰延税金資産		4		17		10	
3. その他		399		1,080		405	
流動資産合計		1,513	5.3	3,099	10.1	1,569	5.5
固定資産							
1. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		70		620		70	
(2) 関係会社株式		26,648		26,794		26,648	
(3) 繰延税金資産		-		2		3	
(4) その他		92		92		92	
固定資産合計		26,810	94.7	27,509	89.9	26,813	94.5
資産合計		28,324	100.0	30,608	100.0	28,383	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 未払法人税等		1		10		10	
2. 賞与引当金		6		30		8	
3. その他	1	32		63		58	
流動負債合計		41	0.1	104	0.3	78	0.3
固定負債							
1. 長期預り保証金		84		84		84	
固定負債合計		84	0.3	84	0.3	84	0.3
負債合計		125	0.4	188	0.6	162	0.6
(資本の部)							
資本金		8,800	31.1	8,800	28.7	8,800	31.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		17,828		17,828		17,828	
資本剰余金合計		17,828	62.9	17,828	58.2	17,828	62.8
利益剰余金							
1. 四半期(当期)未処分利益		1,571		3,791		1,592	
利益剰余金合計		1,571	5.5	3,791	12.4	1,592	5.6
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		28,199	99.6	30,419	99.4	28,221	99.4
負債・資本合計		28,324	100.0	30,608	100.0	28,383	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成16年8月2日 至平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年8月2日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 業務受託収入		289		563		456	
2. 不動産賃貸料収入		44		132		87	
3. 関係会社配当金		1,584	100.0	3,418	100.0	1,584	100.0
販売費及び一般管理費	1	263	13.7	670	16.3	439	20.6
営業利益		1,655	86.3	3,444	83.7	1,689	79.4
営業外収益							
1. 業務受託収入	2	-		221		-	
2. その他		0	0.0	1	5.4	0	0.0
営業外費用							
1. 株式上場費用		-		246		-	
2. 創立費		87		-		87	
3. その他		0	4.6	-	6.0	0	4.1
経常利益		1,566	81.7	3,421	83.1	1,601	75.2
税引前四半期(当期)純利益		1,566	81.7	3,421	83.1	1,601	75.2
法人税、住民税及び事業税		0		9		22	
法人税等調整額		4	0.2	6	0.1	13	0.4
四半期(当期)純利益		1,571	81.9	3,418	83.1	1,592	74.8
前期繰越利益		-		373		-	
四半期(当期)未処分利益		1,571		3,791		1,592	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成16年8月2日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年8月2日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>
<p>2. 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与 支給見込額の四半期会計期間負担額を計 上しております。</p>	<p>2. 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 同左</p>	<p>2. 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与 支給見込額の当期負担額を計上しており ます。 ただし一部の賞与については当期末に おいては金額が確定しているため、流動負 債の「その他」に含めております。</p>
<p>3. その他四半期財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。</p>	<p>3. その他四半期財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 同左</p>	<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。	1. 同左	
	2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約および貸出 コミットメントの総額 500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 500百万円	2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約および貸出 コミットメントの総額 500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 500百万円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年8月2日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年8月2日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 70百万円 従業員給料 47百万円 不動産費 35百万円	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 124百万円 従業員給料 158百万円 賞与引当金繰入 30百万円 不動産費 119百万円 2. 株式上場に係る子会社からの負担金であります。	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 108百万円 従業員給料 85百万円 賞与引当金繰入 8百万円 不動産費 75百万円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成16年8月2日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年8月2日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自平成16年8月2日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年8月2日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。